第1回高齢者いきいき元気計画委員会議事概要

高齢介護課長補佐

定刻になりました。ただいまより柏原市高齢者いきいき元気計画（第4期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画）委員会を開催いたします。それではさっそく始めに市長よりご挨拶を申し上げます。

柏原市長

* 市長挨拶 *

高齢介護課長補佐

ありがとうございました。市長におかれましては、他に公務が入っておりますので、ここで退席させていただきます。本日は午後1時に始まりまして、だいたい2時半ごろを終了予定としております。続きまして、本日のご出席の委員の皆様をご紹介します。

* 委員紹介 *

次に、事務局をご紹介します。

* 事務局紹介 *

それではお手元にお配りしております資料の確認と委員会設置要綱の説明を私の方からさせていただきます。本日ご用意させていただきました資料を確認させていただきますと、まず会議次第、委員名簿、委員会設置要綱、平成20年度のアンケートのまとめ、地域密着型サービスの運営状況について、いきいき元気センターの実績報告と収支報告書の以上です。

事務局より以下説明

* 資料『柏原市高齢者いきいき元気計画委員会設置要綱』参照 *

次に、お手元の柏原市高齢者いきいき元気計画委員会の設置要綱について、ご説明させていただきます。今回の第4期柏原市高齢者いきいき元気計画委員会の開催にあたりまして要綱の一部を改正しております。改正部分についてご説明を申し上げます。まず、第3条でございます。要綱の第3

条「委員は20名以内の委員をもって構成する。」とありますが、従前は18名以内で、このたび2名増やしております。これは第2項の第5号に公募による市民の代表者を委員として入れたことに因ります。昨年4月に柏原市まちづくり基本条例と言うのが作られまして、その主旨が、市民がまちづくりに参加し、市民と市が協働して市民主体の地域社会の実現を図ることを目的としています。その主旨に則りまして、委員会につきましても、開かれた委員会ということで公募による市民の代表者の方に入っていたかどうかということで、2名増員させていただきました。

次に8条（会議の公開）です。以前は会議を非公開にしておりました、議事録も公開しておりませんでした。ここで読ませていただきますと「委員会は、原則として公開とする。」ということで、これも先ほど申し上げました基本条例の主旨に則りまして、市民の参画、情報公開を進めるという主旨から、委員会を原則として公開し、また市民の傍聴を受け入れ、会議の概要につきましては、ホームページで公表していきたいと存じますので、よろしくお願いいたします。本日は傍聴席を設けましたが、どなたもお越しただいておりません。非公開以外の時は必ず傍聴席を設け、ホームページでもお知らせしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上で要綱についての説明を終わらせていただきます。今日はこの要綱に従いまして、会議を進めさせていただきます。

続きましては、会議成立の要件の報告でございますが、本日ご出席されております委員の皆さまは定数18名に対して15名の方々がお越しただいております。当委員会設置要綱第6条第2項の規定によりまして、委員会成立の要件であります過半数のご出席をいただいておりますので、本日の会議が成立したことをご報告いたします。

次に、委員会設置要綱第5条第1項の規定によりまして、委員長及び副委員長を置くこととなっております。また、委員長及び副委員長は、委員の互選により定めることとなっております。

さっそくですが、委員長及び副委員長の選出につきましては、いかがいたしましょうか。

委員一同

司会者一任

高齢介護課長補佐

ありがとうございます。ただいま私に一任というお声をいただきましたので、僭越ではございますが、私の案を述べさせていただきます。

前回のいきいき元気計画、第3期を計画の際には、委員長に被保険者代表委員、副委員長には柏原市医師会代表委員にそれぞれ就任を願ったわけですが、今回も引き続き、ご就任いただいておりますか。

委員一同

* 異議なし *

高齢介護課長補佐

異議なしのお声をいただきましたので、前回と同様に委員長、副委員長にご就任いただくことといたします。ありがとうございます。

代表いたしまして、委員長にご挨拶をお願い申し上げまして、引き続きまして議事の方に入っていただきたいと存じます。

委員長よろしくお願いたします。

委員長

* 委員長 挨拶 *

それでは、さっそくではございますが、会議の次第に沿いまして、議事を進めて参りたいと存じます。

事務局より第3期事業計画の進捗状況と第4期事業計画策定準備状況につきまして、続けてご説明をお願いしたいと思います。

健康福祉部次長

それでは事務局より説明させていただきます。当委員会は主に第4期の介護保険事業計画の策定についての審議をおこなっていただくとともに、あわせて地域密着型サービス及び高齢者いきいき元気センターの適切な運営等についての審議をおこなっていただくため、法令および委員会設置要綱にもとづき設置されたものでございます。

この介護保険事業計画については、委員各位には既にご案内のとおり、介護保険法第117条に「市町村が国の基本指針に則して3年を1期とする当該市町村がおこなう介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものとする」と規定されておりまして、その際、高齢者保健福祉計画と一体のものとして策定されなければならないとされておりまして、

このような規定にもとづきまして、平成21年度から23年度までの3年間の第4期の柏原市介護保険事業計画を策定していただく訳でございます。これによりまして、柏原市の在宅サービス事業、施設サービス事業、それから被保険者の保険料等が決まって参ります。当該事業計画の策定にあつ

りまして、先般、資料といたしまして事務局の方で作成いたしました第 3 期の進捗状況、第 4 期の市民アンケート調査の結果および策定骨子（案）を送付させていただきましたが、これらにつきましては後ほど事務局の各担当者から改めてご説明申し上げます。

本日を含めまして今年度は 4 回程度の委員会を開催し、ご審議いただくとともに、まちづくり基本条例にもとづきまして広く市民に意見を求めるためにパブリックコメントの手続きを経まして、来年 2 月頃には事業計画を成案していただきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。それでは各担当者からご説明をいたさせます。

事務局より以下説明

- * 資料『第 1 回いきいき元気計画（第 4 期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画）策定委員会説明資料』参照 *

介護管理係長

進捗状況につきまして説明させていただきます。説明資料の 1 ページ目と 2 ページ目について説明をさせていただきます。1 ページ目の第 3 期事業計画保険給付費等の推移調べにおきまして、第 3 期計画としましては平成 17 年度に計画策定いたしまして平成 18 年度、19 年度が経過、現在、平成 20 年度の 3 年目に入っております。平成 18 年度、19 年度につきましては決算、20 年度につきましては予算ということで挙げております。表の組立てとしましては、計画の金額と決算がどういうふうな形で推移してきたかを書かせて頂いております。平成 18 年度におきまして保険給付費、地域支援事業費、準備基金繰入金、財政安定化基金貸付金とございますが、この地域支援事業費は平成 18 年度から新たに発生したものでございます。

大きな数字としましては保険給付費を挙げて説明させていただきます。平成 18 年度の計画では 3,370,726,305 円、決算につきましては 3,402,146,692 円となっており、計画に対しての比としましては 100.9% となっております。金額としては、31,420,387 円増加しております。計画よりも事実として約 31,000,000 円増えたこととなります。同じく平成 19 年度につきましては、保険給付費の計画との対比についてですが、決算が 101.6% 増加しております。金額にいたしまして、57,931,693 円増えております。計画に対して約 57,000,000 円の増加をしております。平成 20 年度につきましては、現在、予算の段階でございますが、平成 18 年度、19 年度の推移を見まして、ほぼ最低これだけはあるだろうという予算です。この計画の比率としましては、101.9% 増加と見込んでおります。金額にしまして、73,644,971 円となっております。従いまして、この計画に対する増加した幅

を合計いたしますと一番下の第3期計画合計の案では、計画比で101.5%計画を上回っている現状です。金額にしまして162,997,051円、保険給付費の方が計画を超えて支出される見込みとなっております。財源につきましては、公費負担分については概ねの率で入って参るようになっております。従いまして、保険料収入の方がこの1億6千万円程の増加に対して、どれだけ不足が生じるかということが今後の計画の焦点となっております。

次に2ページの説明に入ります。一番上が被保険者数の状況となっております。計画値として平成18年度は13,705人を見込んでおりましたが、実際のところ、年間平均をとったところ13,952人で247人の計画よりたくさんの方が65歳になっておられました。平成19年度につきましては、計画値で14,261人、実際は14,651人ということで計画に対しまして390人の方が多く、被保険者となっております。これは先程の給付費の増加に対して、保険料収入もこの分については計画を超えて入ってくるという意味になります。

続きまして、保険料の実際の収納状況です。平成18年度現年度ということでの決算ですが、この中で調定額としては791,578,539円、収納額としては776,748,416円となっています。これは調定に対する収納額ですので、いわゆる収納率としては98.1%となっております。これと計画との違いの見方ですが、一番下に参考と書かせていただいております、第3期事業計画上の収納率見込みが98.1%ですので、これについてはクリアしております。

そして、計画上でこれだけ保険料収入があれば大丈夫というのが、その下の計画上の収納必要額です。平成18年度につきましては、752,660,191円となっております、これと収納額の累計と比較しますと、計画値を超えて24,088,225円、たくさん収納しております。この結果、平成18年度の保険料剰余金として、52,544,893円の剰余金が発生しております。これは介護保険の会計のいわゆる貯金として準備基金に積み立てしています。平成19年度の決算につきましては、先程の計画値との差ということで説明させていただきます。収納累計額としましては826,603,567円となっております。これに対しまして、計画上必要とされておりました保険料収納額としましては、800,787,460円となっております。従いまして、計画額を超えまして25,816,107円多く保険料を収納しています。これについては結果的に決算剰余金としましては、20,246,036円の剰余金が発生しております、準備基金に積み立ての予定としております。現在、準備基金の残高、いわゆる介護特会でこの3期計画期間で持っております保険料の剰余金の残高につきましては、82,902,328円となります。この分は先程申し上げま

した給付費の計画値より超えた約 1 億 6,000 万円の財源に充てさせていた
だけるものと考えております。

なお、保険料につきましては、税制改正というものが平成 18 年度にごさ
いまして、これに伴いまして、収入はまったく変わっていないのに 18 年度
から住民税が課税になったので、同じ収入でありながら保険料は上昇した
方というのが平成 18 年度から大勢いらっしゃいます。現時点で対象者とし
ましては約 1,500 名の方がいらっしゃいまして、制度としましては激変緩
和措置ということで急に非課税の金額が課税の金額になってご負担が増さ
ないように平成 18、19、20 年度と 3 年間で 3 分の 1 ずつ引き上げをして
対応させていただいております。当初の予定では、平成 20 年度は通常の
段階の金額まで上がる予定でしたが、急遽、制度改正がございまして引き
続き平成 20 年度も引き上げをしないということができるようになりました
ので本市におきましても、そういった形での猶予を継続しています。約
1,500 名の方について引き上げを据え置くという形をとらせていただい
ております。

介護業務係長

第 3 期の介護保険事業計画の状況ということで平成 18 年度、19 年度分
で説明させていただきます。認定状況ですが、被保険者数が計画値よりも
上回っていると出ておりますが、認定状況につきましては計画値よりも少
ない状況でございます。これについて、主な原因というのは分かりません
が、認定の有効期間がその人の状態が安定していれば 2 年更新とするので、
若干、それも影響していると考えられます。給付状況におけるサービス受
給者数については、基本的に在宅と施設サービス、それから平成 18 年度に
法改正から始まりました地域密着型サービスというのがあり、施設、在宅
についてはだいたい推測できる伸びだと考えていますが、地域密着型につ
きましては、平成 18 年度は年度当初、始まったばかりなので、あまり市民
の方にも周知出来てなかったという状況が数字にも表れているかと思われ
ます。平成 19 年度につきましては 2 年目にあたりますので、若干、利用の
方も進んでおりまして、法も改正が進んでおりましたので 30.5% 受給者数
が増えております。保険給付費につきましても、地域密着型サービスにつ
いては、それにともなって 24.5% 給付率が伸びております。

3 番目の事業計画における計画値と実績の比較ということですが、これは
あくまでも 1 番のサービス受給者数と整合性はないんですが、3 番の計画値
につきましては、1 人の方がいくつかのサービスを受給されているので累積
数ということで挙げております。

なお、この資料には載せていませんが、現在の施設の状況を簡単にご説
明させていただきます。介護三施設につきましては、柏原市内では特養が 4

施設、老人保健施設が 2 施設、介護療養型は全南病院があったんですが、平成 20 年 3 月末をもって介護療養型病床 21 床が閉鎖ということになりました。それとあわせて、3 期の計画の中では介護専用の特定施設と混合型施設を 1 施設ずつあげております。現在、特定施設につきましては、アミーコ柏原で 49 床、1 施設、昨年から開設されております。混合型施設につきましては、計画値では 1 つ挙がっていますが、現在、事業者選定が大阪府の指定でありますので、大阪府には事前討議がなされているところですが、3 期の中では実際には開設予定はないということです。この計画値につきましても、サービス状況を見ながら第 4 期の策定をしていきたいと考えています。

話は戻りますが、特養が各施設とも 50 人から 100 人待ちということで聞いておられるかと思えます。先日、大阪府の方で施設圏域会議というのがありまして、柏原市としては、各市町村も同じようなことを感じているかとは思いますが、大阪府側に、なぜ特養が出来ないのかということで質問いたしました。その中で、大阪府の方針としましては、補助金の関係もあると思われませんが、とりあえず大規模特養については建設は控えてくれと・・・そのような言い方ではありませんが、地域密着型小規模特養というのがありまして、これを市としては優先的に建設したうえで、大規模特養を検討するというような回答をいただいております。現在、実際の柏原市の待機が、今年 4 月 1 日現在でだいたい 200 名くらいあります。定員 210 名に対して 200 名くらいの実申込者がございます。そのことも踏まえ柏原市の今後としては、施設、特に特養はこういう状況ですので、大阪府に働きかけながら計画を進めていきたいと考えております。

高齢者福祉係主査

引き続きまして、資料の 4 ページをご覧ください。高齢者の福祉サービスとしまして、在宅サービス、施設サービス、生きがい・健康づくり事業等というこの 3 つの部分と、介護保険法にもとづきます地域支援事業についてご説明させていただきます。

まず、在宅サービスにつきまして、これは 1 番目の緊急通報システムの設置数について、高齢者、虚弱な高齢者に対して設置しておりますが、平成 18 年度では 504 人、平成 19 年度では 532 人です。平成 18 年度にこのサービスを利用し、通報や相談がありましたのは 825 人です。そのうち 22 名が病院に緊急搬送されております。あとは寝具乾燥、福祉理容、各種貸与・給付事業についてはこのとおりの実績となっております。

二つ目の施設サービスにつきまして、養護老人ホーム入所措置事業の件数です。平成 18 年度より高齢者虐待防止に関する法律ができて、市においても高齢者虐待にかかわる措置を実施しております。平成 18 年度は 16

名、平成 19 年度は 17 名と記載しておりますが、このうち平成 19 年度は 2 名、高齢者虐待にかかわる措置をしております。

次に生きがい・健康づくり事業等につきましてですが、主なものだけご説明させていただきます。老人クラブ連合会の活動に対して補助をさせていただきまして、平成 18 年度は 5,578 名、平成 19 年度には 5,482 名です。高齢者ふれあい入浴サービスにつきましても、平成 18 年度が 5,354 名、平成 19 年度は 5,114 名のご利用がありました。20 番目のコミュニティワーカーズ支援事業については、平成 18 年度についてはありませんでしたが、平成 19 年度に柏原市の郷土史を語る会というボランティアグループの積極的な地域の活動に対して支援助成させていただいております。

一番下の地域支援事業についてですが、これは平成 18 年度から高齢者の介護予防という考えが介護保険法に含まれるようになりました。要介護には至ってないですが、近い将来、要介護を受けるとされる人を見つけるため生活機能評価と基本健康診査と合わせて実施するようになりまして、そこで把握された人を特定高齢者と申します。この特定高齢者は近い将来、介護予防しないとそのまま介護認定者になるだろうという方です。平成 18 年度は 353 名、平成 19 年度は 169 名です。生活機能評価の審査基準がまだ整っておらず数字が下がっています。特定高齢者と判定された方に対しまして、介護予防のプログラムを作成しまして、その方々に介護予防を個人個人のメニューにあった形で進めています。平成 18 年度は 458 名、平成 19 年度は 786 名となっております。また、訪問型介護予防につきましては、平成 18 年度は 168 名、平成 19 年度は 9 名です。これにつきましては専門職の訪問により、高齢者が地域の身近なところに出て行って介護予防が進められていくようにということで、うつ・閉じこもり対象者に対して平成 18 年度から支援を行っているところです。一般の元気な高齢者に関しましては、平成 18 年度には 4,322 人の方が介護予防教室に参加しておられます。平成 19 年度には 4,474 名となっております。地域介護予防活動支援事業につきましては、平成 18 年度より介護予防サポーターを養成してまいりました。わずかな少人数で 17 名ほどのサポーターではありますが、そのサポーターと市が協働しまして、介護予防教室を一緒に開催しております。現在、活動場所も増やして実施しております。今後、地域に根付いた活動拠点でこれら活動を進めていきたいと思っております。包括的支援事業につきまして、総合相談件数ですが、包括支援センター（いきいき元気センター）で実施しておりますので、この後にセンター長から説明があると思っておりますので割愛させていただきたいと思っております。

高齢者虐待につきましては、相談件数が平成 18 年度で 33 名、平成 19 年

度で 37 名となっておりますが、これを受けまして平成 18 年 3 月に高齢者虐待防止ネットワーク会議を設置しております。地域の見守りネットワーク、介護サービス介入ネットワーク、専門職介入ネットワークの 3 つのネットワークを構築し高齢者虐待防止ネットワークを設置しております。高齢者の成年後見市長申立て件数ですが、これは平成 18 年度 2 名、19 年度 9 名となっております。これにつきましても、平成 18 年の改正に伴いまして市長申立ての件数が増えております。増加したことは制度が少しずつ浸透してきている表れであるかと推測されますが、まだまだ周知徹底を図る必要があると考えています。この中には高齢者虐待にかかわる市長申立てとして、経済虐待に伴います家族に対する市長申立て、認知症高齢者に対して市長申立てを行った例が 2 件あります。平成 18 年度に老人福祉センターやすらぎの園は指定管理者制度を導入し、新たにここを拠点とします介護予防事業を開始しております。以上で平成 18 年度、19 年度の高齢者福祉サービスおよび地域支援事業の報告とさせていただきます。

健康増進係長

5 ページの保健サービスの実績報告を健康福祉課 健康増進係長 平から説明させていただきます。まず一つ目の健康手帳の交付ですが、健診の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し自らの健康管理に役立てることを目的に交付しております。健診やがん検診など、また希望されたとき又は市町村が必要と認めたときに交付しておりまして、平成 18、19 年度とも約 3,000 冊交付しております。次に健康教育ですが、生活習慣病の予防や健康増進等、テーマを決めて行っております。平成 18 年度は 131 回、延べ 3,068 人、平成 19 年度は 142 回、延べ 3,809 人の参加がありました。健康相談ですが、心身の健康に関する総合的な相談を医師、保健師、栄養士などで実施しました。平成 18 年度は 38 回、延べ 369 人、平成 19 年度は 59 回、延べ 497 人の方が利用されました。健康診査につきましては、生活習慣病を予防する対策の一環として疾病の早期発見、早期治療を図ることを目的に実施しております。ここで一つ訂正があります。『健康かしわら 21』2001 年の最終目標値となっておりますが、2011 年の間違いですので訂正をお願いいたします。基本健康診査、各種がん検診の受診率は平成 18 年度、19 年度と記載のとおりです。最終目標値にまで、まだまだ達しておりませんので、広報や健康教育など機会を通して P R していきたいと考えています。平成 20 年度からはこれらの健康診査にかわり特定健診として 40 歳から 74 歳までは医療保険者で、75 歳以上は広域連合で、また健康福祉課としてはオアシス健診として 30 歳、35 歳の市民の方と 40 歳以上の生活保護受給者等の方を対象として特定健診と同じ内容で実施しています。訪問指導につきましては、健康診査と生活機能評価を合わせた判定結果、

うつ・閉じこもり予防として、平成 18 年度は 18 回、延べ 37 人、平成 19 年度は 50 回、延べ 132 人の方を訪問させていただきました。最後に寝たきりカウンセリング事業として、寝たきりの高齢者の口腔衛生を保持することを目的に実施しておりますが、平成 18 年度、19 年度ともに利用された方はいないという結果でした。以上、実績報告を終わります。

* 引き続き事務局より以下の資料について説明あり *

資料『第 4 期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画 策定骨子（案）』

および

資料『アンケート調査まとめ（経過報告）』参照

委員長

第 3 期事業計画の進捗状況と第 4 期事業計画策定準備状況について、ただいま説明をいただきました。本日は、第 1 回目ということですので、第 4 期の事業策定の本格的な審議は次回以降となりますが、ここまでで、何かご質問ございませんか。ご意見でも結構です。

副委員長

特養ですが、国の方は介護保険導入時から、箱物をつくらないといった方針だったようですけれども、その後、まったく変わりはない状況だと考えていいでしょうか。

介護業務係長

国の方針はそのような状況となっておりますが、他府県においては補助金の関係で検討しているところもあると聞いています。大阪府におきましては、聞くところによりますと特養の施設建設に対して直接施設の方に補助金がありたということで、最近につきましては交付金の関係で市町村におろしているということも聞きました。皆さんもご存知のとおり、大阪府の方も財源がああいう状態ですので補助金がなかなか出しにくいということでもあります。特養もそうですが施設の補助金につきましては、国庫補助はございます。地域空間整備というのがございまして、それに関して特養あるいは小規模特養もそうですが、補助金を出すということは聞いております。ただ、大阪府の方針としましては、大規模特養よりも小規模特養を優先的に市として建設を進めてほしいというお願いが先日の会議の中でもありました。

副委員長

さきほどからお話あるように特養の利用待ちが 200 人・・すごい数になっていますが、その小規模特養というのはどのようなイメージでとらえたらいいですか。単に 29 名以下、人数が少ないというものですか。

介護業務係長

基本的にそういうことです。職員配置がほとんど同じでして、例えば小

規模特養でもサテライト型っていうのがありますよね。大規模特養があって、そこにサテライト、属したような形であれば、医師の配置を軽減するとか、そういうことも建設可能と聞いております。原則は29名なんで、後ほど説明させていただく予定でしたが、地域密着型の29名であれば、なかなか採算がとれませんので、市町村に事業参加できてないという状況です。

委員

アンケートの文章ですが、第7問の9番、歯の健康についてということですが、一般の住民にとっては歯だけという風に聞こえるので、口腔の健康と変えていただいて（ ）内に「歯・歯周病・義歯・噛み合わせを含む」と書き直していただけないのでしょうか。

高齢者福祉係主査

今回のアンケートは前回、平成17年度に実施しましたアンケートをそのまま取り入れさせていただきまして、ご指摘を受けたとおり、「歯」だけでは一般市民の方には分かりづらいかと思しますので、今後は注意してご指摘を取り入れさせていただきます。

委員長

次に地域密着型サービスの運営状況について事務局より説明を願います。

事務局より以下説明

* 資料『地域密着型サービスの運営状況について』参照 *

介護業務係長

地域密着型サービスについては現在、柏原市民の方が利用できるというのが原則でありまして、あくまで市の中で指定権限を持っているという施設であります。サービスにつきましては、1番～6番までありますように、小規模多機能型、グループホーム、地域密着型特定施設、小規模特養、夜間対応型・・・これは緊急通報によって訪問介護員が訪問するというものです、認知症のデイサービス、この6種類がサービスでございます。

(2) 指定状況については、基本的にホームページには現在詳しく載せていませんが、市民への周知としましては広報誌により開設要望者に対して公募しております。公募がありましたら、事業所整備指針、事業所審査基準で事前審査しまして、適合した開設要望者については、事務取扱要綱に基づき事前協議しまして、そこで選定をいたしまして、ある程度、絞れましたら、この委員会をもちまして開設者を選定していただくこととなっております。選定者につきましては、事業所の指定に関する規則に基づきまして申請届を出していただくこととなっております。平成18年の法改正に基づきまして、地域密着型サービスに限らず居宅支援事業者につきましても同じなんです、指定期間の更新制が実施されております。地域密着型につきましては、今年度、『グループホーム第二ひだまりの家』が平成14年に開設されておりますので、今年が6年目の更新対象となっております。

(3) 第3期柏原市介護保険事業計画における整備進捗状況ですが、これは先程申し上げた6サービスのうち、小規模多機能につきましては、片山町の方で1箇所あります。計画では2箇所なのですが、第3期中ではあと1箇所、平成18年には『はくとう』の方で事業者選定されておりますので、平成21年2月くらいには開設できるだろうということです。認知症対応型共同生活介護(グループホーム)は計画では14ユニットなのですが、現在6箇所、13ユニット、あと1ユニットについても小規模多機能と併設しながら『はくとう』で開設予定しております。

地域密着型特定施設につきましては、昨年度の委員会でもご説明申し上げましたとおり、平成18年に開設の選定がされております。ただ、その工事がまったく進んでいない状況でして、選定された事業者さんにはどうするのかははっきりしてほしいと何度も申し上げておまして、先日、正式に辞退届を出していただきました。これにつきましては、未整備施設も含め、4期計画も含めて公募していきたいと考えています。

小規模特養および夜間対応型は未整備です。認知症のデイについて柏原市内では、『第二好意の庭』、『ひだまりの家』と2ヶ所ありましたが、ひだまりの家は平成19年10月で閉鎖となり、現在1ヶ所となっています。今後の整備予定は、小規模多機能およびグループホームが『はくとう』で来年2月に開設予定しております。それ以外につきましては公募も含めまして対応していきたいと考えています。

運営状況につきましては、それぞれの基準がありますが、人員基準、設備基準、運営基準と各施設とも基準を満たしております。平成19年からグループホームと小規模多機能を合わせて7箇所、市内に事業展開されています。2ヶ月に1回、地域の住民の方々、区長さんや民生委員の方達、職員、利用者とそのご家族等含めまして構成された会議が開かれています。その中で、活動状況やサービスの提供内容を報告しまして、各委員が意見を述べられて、適切な運営をされるようにと開催されております。

指導監査につきましては、先程述べましたとおり、基準違反がありませんので、18年、19年、と指導監査は実施しておりません。ただ、窓口等でも情報提供がありますので、その件につきましては、事業所等に入りまして口頭指導を行っています。指導監査につきましては、平成20年4月1日施行ということで指導要領、要綱等を策定しております。今後はそれらをもとにしまして適正に運営されるように、柏原市としまして地域密着型サービスの運営を進めていきたいと考えております。

ただいまの説明につきまして、ご質問ございませんか。

整備進捗状況を聞かせていただきましたが、整備目標というものがあつ

委員長

委員

て、それに対する整備状況が書かれていますが、整備目標というのはここまで作るけど、これ以上は作らないということでしょうか。それとも大阪府が実施しているように整備基準を満たしていれば数を制限するものではないのでしょうか。

介護業務係長

地域密着型サービスにつきましては、サービス量も当然、市の方で見込めます。大阪府の指定のサービスにつきましては、圏域というのがありまして、柏原・八尾・東大阪の圏域で施設の定員数を決めていくわけですが、地域密着型につきましては、市独自で指定権限を持っていますので、サービス量を見込んで計画の中に盛り込んでいきます。

今回、そのサービス量を見込んだ上で、グループホームを 14 ユニット、小規模多機能を 2 ヶ所、それ以外は 2 ヶ所、という目標となっているわけですが、例えば計画を上回って事業者が開設させてほしいというようなお声があった場合はお断りできるというのが介護保険法上ございますので、計画にもとづいて、計画内で整備を進めていきたいというのが現状です。

* 引き続き事務局（柏原市高齢者いきいき元気センター長）より説明 *
資料『柏原市高齢者いきいき元気センター実績報告（20年3月末現在）』

および

資料『平成19年度柏原市高齢者いきいき元気センター決算報告』参照

委員長

事務局の説明に対し、何かご意見、ご質問ございませんか。

ないようですので、最後に第4期の事業計画策定に関して、次回の予定などが決まっているようでしたら、事務局から説明してください。

* 事務局より次回以降の日程等説明 *

委員長

事務局の説明に対し、何か、ご質問または日程においてのご要望などありませんか。・・・ないようですので、副委員長から閉会の言葉をお願いします。

* 副委員長より閉会の挨拶 *

* 解 散 *